

行財政改革

第2次市行財政改革・24年度取り組み結果 生み出した効果額 約12億7千万円

市は、平成19年1月に定めた第1次行財政改革大綱（18年度～22年度）において、行政サービスの向上や財政の健全化を進めてきました。さらに厳しい財政状況に対応するために23年3月に定めた第2次行財政改革大綱（23年度～27年度）を基に、財政規模に見合った自治体を目指しています。現在もさまざまな改革に取り組みんでいます。ここでは、24年度の取り組み結果をお知らせします。

■問い合わせ先 本庁行財政改革推進室（内線434）

行財政改革に取り込む背景

市の長期的財政では、長引く経済の低迷や少子高齢化による生産年齢人口の減少などにより、市税収入の伸びは期待できず、当面は地方交付税に大きく頼らざるを得ない見込みです。その地方交付税も、市町村合併の優遇措置が28年度から減少し、32年度に終了します。これにより、歳入の大幅な減少は避けられない見通しです。

第2次行財政改革の取り組み

合併による地方交付税の優遇措置がなくなる33年度の歳入見込みは約454億円となり、24年度決算額の約690億円と比較して、約236億円も減少すると見込んでいます。

このような中で、市総合計画に掲げるまちづくりを実現するためには「財政」「事業」「組織」の一体的な改革が必要です。第2次行財政改革大綱の柱は「健全な財政運営」「市民とともに歩む行政運営」の3つ。歳入の確保と歳入の見直し、事務事業の集約・合理化、行政事務や公的施設の民間開放、組織の再編と職員数の削減、市民（自治体）と職員（NPOなども含む）との協働の拡大などに取り組み

ます。今後は、市が実施する事業の範囲を明確にした上で、真に必要なものを厳選し、財政規模に見合った自治体へと転換していきます。

第2次行財政改革大綱で定める実施計画に基づいて取り組んだ結果、24年度の効果額は、12億5412万円の計画に対し実績が12億6973万円でした。効果額は、これまでの決算額などを基に設定した額に対して、改革により増やすことができた収入額、減らすことができた支出額の合計を表したものです。

24年度に計画で効果額を計上した項目のうち「一般職の給与見直し」では、24年1月から始めた平均4・7割の給料月額の削減などにより、3億2298万円を「職員数の削減」では、職員数を前年度から26人減の1224人（24年4月1日時点）としたことで、3億9195万円の効果を生み出しました。「物件費の削減」および「負担金および補助金の見直し」では、予算編成時の査定によって切

り詰め、それぞれ1億2117万円と1億1858万円の効果額を生み出しました。

第2次実施計画では、改革の成果として、目指す姿を明らかにするため、4つの成果目標を掲げています。（表1）このうち、財政調整基金現在高と地方債残高は目標を達成しましたが、普通会計の歳出規模と実質公債費比率は達成することができませんでした。

■表1 成果目標と実績の比較（24年度）

項目	目標	実績
普通会計の歳出規模	675億円	682億1,200万円
財政調整基金残高	46億円	56億6,500万円
地方債残高（※ ¹ ）	689億円	651億800万円
実質公債費比率（※ ² ）	17.6%	17.8%

※¹ 償還費用が地方交付税の算定に含まれる臨時財政対策債分を除く
 ※² 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、当該年度に公表した数値による

道路上の支障物撤去にご協力を

市道や県道などの公共道路において、鉄板の設置や樹木の張り出しなど、通行に支障が出る事例が見受けられます。個人の所有物が通行の妨げになる場合、所有者の管理責任が問われることがありますので、ご注意ください。

■問い合わせ先 本庁土木課維持管理係（内線514）、各総合支所地域整備課

■車乗り入れ鉄板などの撤去を

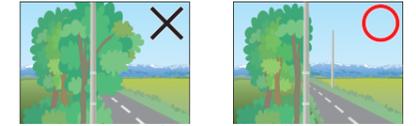
乗り入れするための鉄板やブロックは、降雨時の道路から側溝への雨水の流れを妨げるとともに、通行や冬期間の除雪作業の妨げとなり、大変危険です。早急に撤去してください。車乗り入れ鉄板などを使用し、駐車場と道路との段差を解消している人は、歩道やL型側溝の切り下げを行ってください。（費用は個人負担。実施する場合は道路管理者へ道路法第24条の規定に基づく申請が必要）



■道路への倒木、枝や雑草などの張り出し防止を

道路に樹木などが張り出していると、人や車の通行、また、冬期間の除雪作業の妨げとなり大変危険です。次のような場合は、所有者の責任において、剪定・伐採・除去をしてください。

- ① 樹木（庭木、生け垣含む）や草が繁茂し道路（車道・歩道）への張り出しがある
- ② 樹木が道路へ倒れている
- ③ 枯れた枝が道路に落下している
- ④ 生け垣が繁茂し、道路に伸びて見通しを悪くしている



■羽根付きグレーチングの撤去を

車の乗り入れなどのために側溝に羽根付きグレーチングを設置していると、コンクリート側溝縁が破損したり、跳ね上がったたりし、大変危険です。市道内の側溝への設置は行わないでください。



【羽根付きグレーチング】

旧市土地開発公社土地の処分活用状況

旧市土地開発公社の解散により市が取得した土地の本年度上半期の売却などの状況と、公社解散のため市が借り入れた「第三セクター等改革推進債（三セク債）」の償還状況について、お知らせします。

■問い合わせ先 本庁財産運用課販売推進係（内線127）

■土地の売却

分譲地は、年間40件の計画に対して、19件（1億2,600万円）を売却。分譲地以外では、国道4号水沢東バイパス用地を3億4,400万円ですべて売却しました。

また、広告など販売推進の費用、除草など保有土地の維持管理の費用で540万円を要したほか、分譲地の販売推進を目的とした補助金650万円、本年度1回目の三セク債償還に2億2,800万円を支出しています。

旧公社土地については、売却のほか、市の公共施設用地としたり、有償で貸し付けしたり、さまざまな活用を進めています。9月末現在では、処分が済んでいない土地の残りは514筆、47万5千㎡となっています。

■三セク債の償還の状況

昨年10月に86億6千万円を借り入れた三セク債は、昨年度末とことし9月に償還を行い、現在の残高は82億2,700万円です。また、これとは別に土地の売却収入は「減債基金」として積み立てており、今後三セク債を繰り上げ償還する際に充てます。

■旧市土地開発公社土地に関連する予算の執行状況

（第三セクター等改革推進債の状況） 単位：千円

区分	金額	説明
減債基金	692,028	償還のための積立金
借入残高	8,227,000	償還済み額を差し引いた元金残高

（歳入） 単位：千円

項目	25年執行額
土地貸付収入（A）	9,255
土地売却収入（B）	470,969
※うち「分譲地分」	19
件数	126,880
金額	1
※うち「その他土地」	344,089
件数	46
金額	480,270
減債基金利子（C）	
歳入合計（A+B+C）	

（歳出） 単位：千円

項目	25年執行額
旧土地開発公社財産管理事業（A）	5,405
住宅対策費（B）	6,500
公債費（C）	228,300
歳出合計（A+B+C）	240,205

（保有土地の状況）

区分	処分活用済み土地累計	残
件数（件）	8	53
筆数（筆）	52	514
面積（㎡）	55,127.71	475,477.41
簿価（円）	923,692,771	4,624,594,029